

貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,950,435
①生活インフラ・国土保全	26,982,491	(2) 長期未払金	
②教育	22,212,287	①物件の購入等	0
③福祉	1,421,031	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,407	③その他	0
⑤産業振興	2,483,930	長期未払金計	0
⑥消防	836,159	(3) 退職手当引当金	2,402,377
⑦総務	6,153,085	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	60,096,390	固定負債合計	17,352,812
(2) 売却可能資産	321,215		
公共資産合計	60,417,605		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,481,257
①投資及び出資金	455,444	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	455,444	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	43,502	(5) 賞与引当金	151,662
(3) 基金等		流動負債合計	1,632,919
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,688,978	<b>負債合計</b>	<b>18,985,731</b>
③土地開発基金	760,000		
④その他定額運用基金	0	<b>[純資産の部]</b>	
⑤退職手当組合積立金	2,447,051	1 公共資産等整備国県補助金等	9,248,531
基金等計	5,896,029	2 公共資産等整備一般財源等	46,757,445
(4) 長期延滞債権	331,649	3 その他一般財源等	△ 2,730,608
(5) 回収不能見込額	△ 54,841	4 資産評価差額	321,215
投資等合計	6,671,783	<b>純資産合計</b>	<b>53,596,583</b>
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,098,929		
②減債基金	538,664		
③歳計現金	799,077		
現金預金計	5,436,670		
(2) 未収金			
①地方税	58,191		
②その他	15,530		
③回収不能見込額	△ 17,465		
未収金計	56,256		
流動資産合計	5,492,926		
<b>資産合計</b>	<b>72,582,314</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>72,582,314</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,338,610 千円
	②教育	83,057 千円
	③福祉	752,521 千円
	④環境衛生	1,277 千円
	⑤産業振興	632,865 千円
	⑥消防	6,938 千円
	⑦総務	165,739 千円
	計	2,981,007 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	937,060 千円
	②地方債	119,484 千円
	③一般財源等	1,924,463 千円
	計	2,981,007 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	3,179,565 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。  
 ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,903,873 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,431,691 千円	16,431,691 千円	
債務負担行為支出予定額	333,684 千円		333,684 千円
公営事業地方債負担見込額	4,483,005 千円		4,483,005 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	655,493 千円		655,493 千円
退職手当負担見込額	0 千円	0 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	27,408,345 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,402,520 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	690,480 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,315,345 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,504,472 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,798,887千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,978,275千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,561,684	14.8%	162,198	632,984	272,830	134,727	128,076	16,023	1,055,160	159,686			0
	(2)退職手当引当金繰入	254,824	1.5%	15,663	54,333	37,489	18,162	18,338	161	106,675	4,003			0
	(3)賞与引当金繰入額	151,662	0.9%	6,592	38,269	16,495	8,145	7,743	969	63,795	9,654			0
	小 計	2,968,170	17.2%	184,453	725,586	326,814	161,034	154,157	17,153	1,225,630	173,343			0
2	(1)物件費	2,166,525	12.5%	53,645	577,538	350,953	614,954	30,436	22,818	500,170	16,011			0
	(2)維持補修費	90,984	0.5%	41,223	41,692	215	0	838	472	6,544	0			0
	(3)減価償却費	1,897,321	11.0%	652,543	568,686	90,181	680	131,375	20,023	433,833	0			0
	小 計	4,154,830	24.0%	747,411	1,187,916	441,349	615,634	162,649	43,313	940,547	16,011	0		0
3	(1)社会保障給付	6,014,203	34.8%		52,216	5,953,658	8,329							0
	(2)補助金等	2,052,814	11.9%	181,102	174,250	191,312	394,647	395,756	491,261	223,942	544			0
	(3)他会計等への支出額	1,889,714	10.9%	0	0	1,889,714	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金	55,272	0.3%	24,178	8,031	0	0	1,341	0	21,722	0			0
	小 計	10,012,003	57.9%	205,280	234,497	8,034,684	402,976	397,097	491,261	245,664	544			0
4	(1)支払利息	143,380	0.8%									143,380		0
	(2)回収不能見込計上額	20,035	0.1%										20,035	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	163,415	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	143,380	20,035	0
経 常 行 政 コ ス ト a		17,298,418		1,137,144	2,147,999	8,802,847	1,179,644	713,903	551,727	2,411,841	189,898	143,380	20,035	0
( 構 成 比 率 )				6.6%	12.4%	50.9%	6.8%	4.1%	3.2%	14.0%	1.1%	0.8%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	205,079		△ 863	37,122	66	56,781	754	0	33,470	2,373	0		0	75,376
2 分担金・負担金・寄附金 c	515,053		0	0	474,642	0	189	0	37,066	0	0		0	3,222
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	720,132		△ 863	37,122	474,642	56,781	943	0	70,536	2,373	0		0	78,598
d/a	4.16%		-0.1%	1.7%	5.4%	4.8%	0.1%	0.0%	2.9%	1.2%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	16,578,286		1,138,007	2,110,877	8,328,205	1,122,863	712,960	551,727	2,341,305	187,525	143,380	20,035	0	△ 78,598

# 純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	53,173,751	9,273,456	46,490,047	△ 2,910,967	321,215
純経常行政コスト	△ 16,578,286			△ 16,578,286	
一般財源					
地方税	6,184,274			6,184,274	
地方交付税	4,092,704			4,092,704	
その他行政コスト充当財源	1,586,581			1,586,581	
補助金等受入	5,203,560	294,140		4,909,420	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 66,001			△ 66,001	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			742,293	△ 742,293	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			423,143	△ 423,143	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 23,568	23,568	
減価償却による財源増		△ 319,065	△ 1,578,256	1,897,321	
地方債償還に伴う財源振替			703,786	△ 703,786	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	53,596,583	9,248,531	46,757,445	△ 2,730,608	321,215

# 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,967,543
物件費	2,166,525
社会保障給付	6,014,203
補助金等	2,052,814
支払利息	143,380
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,763,148
その他支出	156,985
支 出 合 計	15,264,598
地方税	6,190,359
地方交付税	4,092,704
国県補助金等	4,909,080
使用料・手数料	206,227
分担金・負担金・寄附金	513,312
諸収入	116,281
地方債発行額	723,472
基金取崩額	87,015
その他収入	1,334,514
収 入 合 計	18,172,964
経常的収支額	2,908,366

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,723,333
公共資産整備補助金等支出	55,272
他会計等への建設費充当財源繰出支	3,373
支 出 合 計	1,781,978
国県補助金等	294,480
地方債発行額	686,900
基金取崩額	0
その他収入	20,121
収 入 合 計	1,001,501
公共資産整備収支額	△ 780,477

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,300
貸付金	5,724
基金積立額	460,196
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	518,601
地方債償還額	1,384,799
支 出 合 計	2,371,620
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,196
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	51,663
その他収入	60,196
収 入 合 計	114,055
投資・財務的収支額	△ 2,257,565

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 129,676
期首歳計現金残高	928,753
期末歳計現金残高	799,077

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は224千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,817,273
繰越金	△ 528,753
地方債発行額	△ 1,410,372
財政調整基金等取崩額	△ 80,000
支出総額	△ 19,018,196
地方債元利償還額	1,527,955
財政調整基金等積立額	36,230
基礎的財政収支	344,137